

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	18,826,088	18,353,640	25,886,840
経常利益 (千円)	992,571	955,450	1,252,021
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	650,576	656,928	731,707
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	470,989	778,778	584,120
純資産額 (千円)	8,754,806	9,473,610	8,867,936
総資産額 (千円)	16,355,239	16,862,235	17,017,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.27	118.41	131.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	54.8	50.9

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.75	42.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調な雇用情勢が続く一方で、米中間の貿易摩擦問題、英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化等、先行き不透明な状況が継続しております。

わが国の工作機械業界は、当第3四半期連結累計期間は、国内で需要が減少し前年同期比37.5%減少、海外でも需要が減少し前年同期比32.7%減少、結果、国内外全体の受注額は34.7%減少し8,640億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上ににつきましては、国内では減少しましたが海外全体では増加し、国内外全体では減少となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は183億5千3百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は8億6千6百万円（同3.5%減）、経常利益は9億5千5百万円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千6百万円（同1.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の受注・売上が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は118億3千8百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業利益は4億7千万円（同5.7%減）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億7千4百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業利益は1億3千2百万円（同36.2%減）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億3千万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は1千万円（前年同期は1千万円の営業損失）となりました。

アジア

自動車・2輪車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は36億1千万円（前年同期比14.4%増）となり、営業利益は2億5千4百万円（同28.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は168億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円減少しました。

流動資産は126億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は41億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円増加しました。これは主として投資有価証券の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は73億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千万円減少しました。

流動負債は61億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千9百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債は12億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円増加しました。これは主としてその他に含まれる繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産は94億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に対する重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,546,900	55,469	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,469	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	610,200	-	610,200	9.91
計	-	610,200	-	610,200	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340,043	5,829,863
受取手形及び売掛金	4,814,369	4,317,435
電子記録債権	1,452,530	980,590
商品	738,529	787,427
その他	822,769	762,048
流動資産合計	13,168,242	12,677,365
固定資産		
有形固定資産	1,042,697	1,054,284
無形固定資産	11,695	89,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673,111	1,912,882
投資土地	787,862	787,862
その他	347,528	354,327
貸倒引当金	13,970	13,970
投資その他の資産合計	2,794,532	3,041,102
固定資産合計	3,848,925	4,184,869
資産合計	17,017,167	16,862,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,445,029	3,024,516
電子記録債務	2,130,425	1,991,404
短期借入金	204,790	306,174
未払法人税等	229,308	18,030
賞与引当金	118,000	38,500
役員賞与引当金	71,000	34,800
その他	869,901	695,948
流動負債合計	7,068,454	6,109,374
固定負債		
長期借入金	-	79,195
役員退職慰労引当金	286,760	300,952
退職給付に係る負債	13,337	14,422
その他	780,678	884,680
固定負債合計	1,080,776	1,279,250
負債合計	8,149,231	7,388,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	6,851,374	7,336,323
自己株式	131,561	131,561
株主資本合計	7,397,612	7,882,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,860	969,109
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	70,818	137,121
その他の包括利益累計額合計	1,270,543	1,361,488
非支配株主持分	199,780	229,559
純資産合計	8,867,936	9,473,610
負債純資産合計	17,017,167	16,862,235

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	18,826,088	18,353,640
売上原価	15,858,247	15,451,129
売上総利益	2,967,840	2,902,510
販売費及び一般管理費	2,070,428	2,036,423
営業利益	897,412	866,086
営業外収益		
受取利息	2,772	3,295
受取配当金	29,208	31,984
受取賃貸料	67,955	64,092
為替差益	14,098	9,048
その他	17,840	16,707
営業外収益合計	131,875	125,128
営業外費用		
支払利息	2,074	2,327
不動産賃貸費用	19,690	19,931
債権売却損	7,954	5,947
その他	6,996	7,558
営業外費用合計	36,716	35,765
経常利益	992,571	955,450
特別利益		
固定資産売却益	2,409	1,200
特別利益合計	2,409	1,200
税金等調整前四半期純利益	994,981	956,650
法人税、住民税及び事業税	276,745	236,886
法人税等調整額	43,673	39,365
法人税等合計	320,418	276,252
四半期純利益	674,562	680,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,985	23,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	650,576	656,928

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	674,562	680,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,758	157,248
為替換算調整勘定	12,814	58,868
その他の包括利益合計	203,573	98,379
四半期包括利益	470,989	778,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,436	747,873
非支配株主に係る四半期包括利益	26,553	30,904

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、期末日電子記録債権及び期末日電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	32,095千円	178,102千円
電子記録債権	12,095	12,919
支払手形	106,561	106,866
電子記録債務	352,476	352,374

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	37,451千円	32,185千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,336千円	28.00円	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,979千円	31.00円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	12,387,089	2,966,286	316,331	3,156,381	18,826,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,543,764	5,369	4,272	17,158	2,570,565
計	14,930,854	2,971,655	320,603	3,173,539	21,396,653
セグメント利益又は損失()	499,142	207,234	10,193	198,579	894,762

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	894,762
セグメント間取引消去	2,649
四半期連結損益計算書の営業利益	897,412

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	11,838,065	2,574,911	330,459	3,610,203	18,353,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,255,575	9,063	121,955	38,388	2,424,982
計	14,093,641	2,583,974	452,415	3,648,591	20,778,622
セグメント利益	470,650	132,277	10,366	254,171	867,466

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	867,466
セグメント間取引消去	1,379
四半期連結損益計算書の営業利益	866,086

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	117円27銭	118円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	650,576	656,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	650,576	656,928
普通株式の期中平均株式数(株)	5,547,718	5,547,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1)取得する株式の種類 普通株式
- (2)取得する株式の総数 470,100株(上限)
- (3)取得価額の総額 417,448,800円(上限)
- (4)取得する期間 2019年11月15日から2020年1月31日まで

2. 自己株式の公開買付けの概要

- (1)買付予定数 470,000株
- (2)買付け等の価格 普通株式1株につき 金888円
- (3)買付け等の期間 2019年11月15日から2019年12月12日まで
- (4)公開買付開始公告日 2019年11月15日
- (5)決済の開始日 2020年1月9日

3. 自己株式の取得結果

- (1)取得した株式の種類 普通株式
- (2)取得した株式の総数 362,400株
- (3)取得価額の総額 321,811,200円
- (4)取得日 2020年1月9日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 光一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金城 保	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山田 嗣也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。